

# 一般教育訓練明示書

講座の名称	臨床心理学研究科臨床心理学専攻(修士課程)		
実施方法	① 通学 ( <u>昼間</u> ・ 夜間 ・ 土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号	1	5	1 4 4 — 1 6 1 0 0 1 — 4
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成18年4月1日	過去一年の講座実績 平成31年3月31日まで	入講者数(累積)(10人) 修了者数 (9人)
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	540時間
<b>1. 教育訓練目標</b>			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士(臨床心理学)		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	新潟青陵大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	必要教科を履修し、所定の単位を取得する。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	職種・職務: 臨床心理士 習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況: 病院施設などの心理専門職、その他のカウンセラー		
<b>2. 教育訓練の内容</b>			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
臨床心理学特論Ⅰ (必修科目) 2単位	30 時間		
臨床心理学特論Ⅱ (必修科目) 2単位	30 時間		
臨床心理面接特論Ⅰ (必修科目) 2単位	30 時間		
臨床心理面接特論Ⅱ (必修科目) 2単位	30 時間		
臨床心理査定演習Ⅰ (必修科目) 2単位	30 時間		
臨床心理査定演習Ⅱ (必修科目) 2単位	30 時間		
臨床心理基礎実習Ⅰ (必修科目) 2単位	30 時間		
臨床心理基礎実習Ⅱ (必修科目) 2単位	30 時間		
臨床心理実習Ⅰ (必修科目) 1単位	30 時間		
臨床心理実習Ⅱ (必修科目) 1単位	30 時間		
特定課題研究Ⅰ (必修科目) 2単位	60 時間		
特定課題研究Ⅱ (必修科目) 2単位	60 時間		
選択必修科目 8単位以上	120 時間		
<b>3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>			
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学を卒業した者及び本学が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者		
③その他			

# 一般教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 昨年度内の受講修了者数	10	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	10	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	10	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	10	人			

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		10	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	0
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	9	人	②B: 非就業者計	0
	5 求職中	0	人		
	6 その他(主婦、無職等)	0	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	9
	2 希望の職種・業界で就職できる	9	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	7	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	9
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	2	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	4	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	10
	2 おおむね満足	6	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各授業科目の成績評価については、講義概要(シラバス)に定めた学中の学習(行動)目標と成績評価基準に基づき行う。 なお、評価は筆記試験や報告会における発表等から評価の根拠となる多様な情報を収集し行う。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

## 6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

2年以上在学し、必修科目22単位、選択必修科目8単位以上、計30単位以上を取得し、かつ必要な研究指導を受けた後で、本学大学院研究科の行う修士論文の審査および修了試験に合格すること。  
なお、授業回数の2/3以上の出席がない場合は評価の対象とならないため、単位取得ができない。

# 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各授業科目については、授業中の質問のほか設定されたオフィスアワーや随時の研究室訪問またはメールによる個別相談を行っている。また、特に実習・演習科目については、授業開始前にオリエンテーションを行い、内容について理解したうえで臨めるようにしている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	就職活動は、大学キャリアセンターでの職業紹介・個別相談に加え、研究科就職担当教員が学生個々に面接やアンケートを行い、ニーズや進捗状況を把握し、助言、指導を行っている。 修了後は、臨床心理士の受験(卒業年の10月)に向けた無料講座を実施することに加え、修士論文指導教員が受験終了まで個別指導を行う。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人新潟青陵学園	(代表者名: 関 昭一)
住所及び連絡先	新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地の27	TEL 025-266-0127
施設名称及び施設長名	新潟青陵大学大学院	(施設長: 本間 恵美子)
住所及び連絡先	新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地の27	TEL 025-266-0127
給付制度担当部署・者	学務課	(担当者: 清水 彩起子)
連絡先	TEL 025-266-8833	
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) <span style="float: right;">1,681,968 円</span>	
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	150,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	1,531,968 円
③ 両方可能	(うち、必須教材費 <span style="float: right;">31,968 円</span> )	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) <span style="float: right;">312,270 円</span>	
	① 副読本代(税込額)	未定 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	10,520 円
	③ 施設維持費(税込額)	300,000 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	1,750 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) <span style="float: right;">1,994,238 円</span>	

〔特記事項〕

## 教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大1年分）に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了したものと認められていないので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。